

# 決算説明会

## 2023年5月期(第89期)



株式會社 オオバ

URBAN DEVELOPMENT &  
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS

2023年8月9日

## 決算概要 連結損益計算書

(単位:百万円)

	22/5期	23/5期	前年比
売上高	15,933	15,647	-1.8%
売上総利益	4,837	5,179	7.1%
販管費	3,254	3,465	6.5%
営業利益	1,582	1,714	8.3%
経常利益	1,654	1,787	8.1%
特別損益	-59	-286	
税引前利益	1,594	1,501	-5.8%
親会社株主に帰属する当期利益	1,085	1,075	-0.9%

### ■ 営業利益

12期連続増益を達成し、中期経営計画最終年度(計画)1,400百万円を大きく上回る。

### ■ 当期利益

東北支店ビル売却による減損損失432百万円を計上する一方、子会社株式の取得による負ののれん発生益210百万円を計上した結果、前期並。減損損失は一過性のもの。

## 2023年5月期の取り組み

### ■ 「まちづくりのソリューション企業」として社会課題の解決に積極的に取り組む

**官公庁:** 防災・減災・国土強靱化に加えて、国土交通省、防衛省等の需要が伸び、さらに官庁・民間ともに大型の区画整理案件の継続受注や新規地区の立ち上げがあった。

**民間:** 製造業国内回帰と海外資本参入による産業用地開発、物流用地開発、風力発電事業等の再生エネルギー関連業務などに注力。

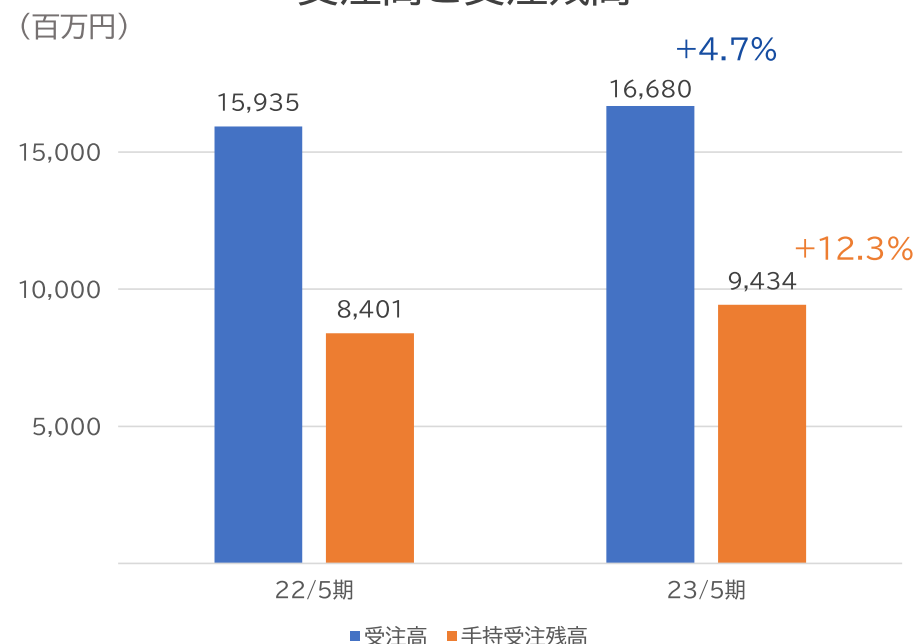
### ■ オオバ調査測量株式会社を子会社化

まちづくりを核に総合建設コンサルタント業務を展開する当社と測量業務を主業とするオオバ調査測量株式会社の顧客基盤や業務の重複は少なく、幅広いシナジー効果が期待できる。

### ■ 技術資格保有者500名体制を構築

有資格者488名(前年比27名増)。技術力を持った社員数の拡大は成長のドライバーと考えており、長期的にはさらなる人材の確保を目指す。技術資格保有者を更に650名へ増加させるとともに、ポリバレントな技術者の育成(多能工化の推進)に努める。

### 受注高と受注残高

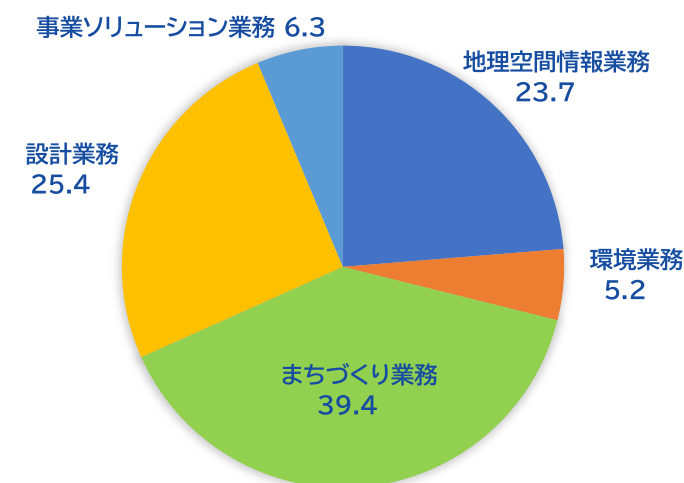


## 業務区分別 受注高

当社が得意とするまちづくり業務が21.7%増と大幅に伸長

業務の区分等	受注高(単位千円)		構成比(%)	前期比(%)
	22/5期	23/5期		
地理空間情報業務	3,254,935	3,949,835	23.7	21.3
環境業務	809,147	872,063	5.2	7.8
まちづくり業務	5,397,042	6,569,797	39.4	21.7
設計業務	4,473,206	4,239,742	25.4	-5.2
事業ソリューション業務	2,001,400	1,049,464	6.3	-47.6
合計	15,935,730	16,680,901	100.0	4.6

各業務の受注高比率(%)



## 決算概要 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	22年5月末	23年5月末	増減	増減率(%)
流動資産	7,622	9,642	2,019	26.5
固定資産	6,804	6,474	-329	-4.8
資産合計	14,426	16,117	1,690	11.7
流動負債	3,489	4,271	782	22.4
固定負債	707	914	207	29.3
負債合計	4,197	5,186	989	23.6
株主資本	9,315	9,859	543	5.8
その他純資産	914	1,071	157	17.2
純資産合計	10,229	10,930	701	6.9
負債純資産合計	14,426	16,117	1,690	11.7
有利子負債	0	0	-	-
現金及び預金	1,955	4,205	2,249	115.0
自己資本比率	68.2%	65.4%	-	-

- 前年度に引き続き有利子負債はゼロ
- 現預金残高が、2,249百万円増加し、4,205百万円
- 総還元性向を54.5%としたことで適切な自己資本を維持

## キャッシュフロー

(単位:百万円)

	2022/5期	2023/5期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-345	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	-178	573
財務活動によるキャッシュ・フロー	-521	-619
現金及び現金同等物の増減額	-1,046	2,249
現金及び現金同等物の期末残高	1,955	4,205

### ■ 営業キャッシュ・フロー

会計基準の変更が定着し、売掛債権の回収が順調に進捗した。

# 株主還元

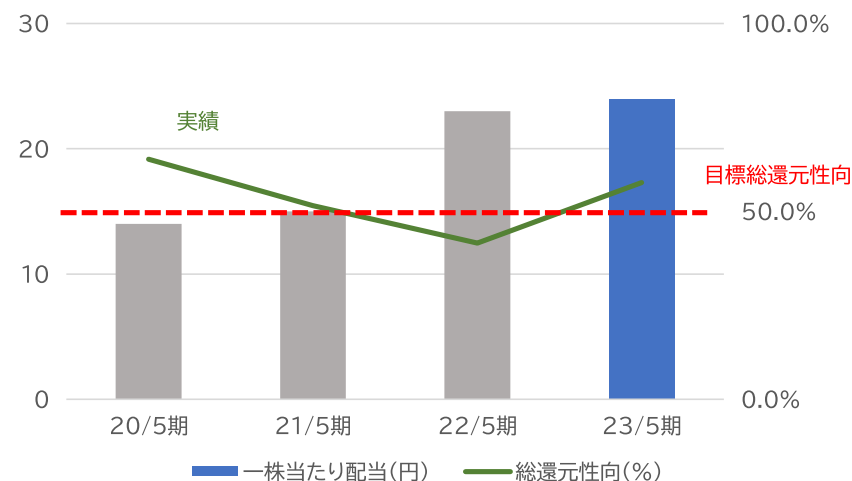
前中期経営計画で定めた株主還元方針(配当性向30%、総還元性向50%程度)に従い、配当と自己株株買いを実施

2023年5月期 配当性向 36.0%、総還元性向 54.5%

## 前中計期間中の還元実績

	20/5期	21/5期	22/5期	23/5期
一株当たり配当(円)	14	15	23	24
配当性向(%)	28.4%	28.8%	34.3%	36.0%
自己株買(百万円)	207	190	162	199
総還元性向(%)	53.5%	51.0%	49.2%	54.5%

## 一株当たり配当金と総還元性向の推移



## 2024年5月期 計画

- 防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など公共投資が引き続き堅調に推移しており、受注環境は概ね前年同等を予想
- 生産拠点の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流施設用地開発支援業務などの民間需要の増加などにより、引き続き好調な受注環境を予想

(百万円)

	23/5期	24/5期	増減	増減率
売上高	15,647	17,000	1,353	8.6%
営業利益	1,714	1,800	86	5.0%
経常利益	1,787	1,850	63	3.5%
親会社株主に帰属する 当期利益	1,075	1,150	75	7.0%